

# 2015年度 事業報告書

2015（平成27）年 1月 1日から 2015（平成27）年 12月 31日まで

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

## 1 事業の成果

2015（平成27）年は、認定NPO法人の優遇税制が後退しないよう、前年に引き続き国会でのロビー活動に力を注いだ。その結果、年末の税制改正大綱で改悪を免れ、活動の成果を得ることができた。

しかし、NPO法改正のほうは、前年同様今年も実現できなかった。ただし、各党の党内手続きは進んでおり、2016（平成28）年こそ実現に至るように、ロビー活動を続けていく。

また、認定NPO法人が、全国で1200法人となるよう目標を掲げ、認定取得コンサルティングや制度の普及に取り組んだ。しかし12月末日の認定法人数は全国で931法人（内閣府発表）。目標を達成できなかった。取得を希望するNPO法人は増加傾向にあるため、それぞれに適切な情報が届くよう、さらにPR活動が必要。

## 2 事業の実施に関する事項

### （1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	事業費の金額 (千円)
市民活動団体の財政的自立や制度の充実のための情報収集・調査・研究事業	実施しませんでした。	—	—	—	—	0
社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくり事業	（1）NPO法人を支援する助成財団の自主研究会「NPO支援財団研究会」への情報提供と事務局補佐。	通年	都内会場及びシンポジウム開催地	2名	研究会メンバー約20の助成財団	313
法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけ事業	（1）NPO法・認定NPO法人の優遇税制に係る、NPO法人・議員への情報提供や働きかけ。 （2）各省庁における東日本大震災復興関連予算・制度の調査。NPO法人向け情報提供。	通年	(1) 国会周辺及び全国各地 (2) シーズ事務所	8名	全国約5万のNPO法人	13,451
市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくり事業	（1）NPO関連情報のウェブサイト運営、通信・メールマガジン発行。 （2）セミナー等への講師派遣、研究会等への委員派遣、原稿執筆、取材対応。	通年	シーズ事務所および全国各地	8名	(1) 全国約5万のNPO法人 (2) 全国の市民・省庁・自治体	2,767
市民活動団体の活動の活性化を図り、援助するとともに各団体への支援者を増やす事業	（1）認定NPO法人振興会の運営。利用会員の認定取得・維持を支援するコンサルティング。 （2）東京ボランティア・市民活動センターの認定相談&セミナー開催。 （3）寄付税制活用事例&解説の普及パンフレット等配布	通年	(1) 東京中心に全国 (2) 東京ボランティア・市民活動センター (3) シーズ事務所	8名	(1) 認定NPO法人振興会会員104団体 (2) 約9500の都内NPO法人 (3) 全国約5万のNPO法人	21,315

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

2015年度 貸借対照表  
2015(平成27)年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	8,045,461		
未収金	955,508		
仮払源泉税	29,314		
棚卸資産	1,008,421		
貯蔵品	15,268		
前払費用	0		
流動資産合計		10,053,972	
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
ソフトウェア (注記4)	1,268,750		
無形固定資産計	1,268,750		
(2)投資その他の資産			
敷金	0		
出資金 (注記6)	250,000		
投資その他の資産計	250,000		
固定資産合計		1,518,750	
資産合計			11,572,722
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	87,456		
前受金	4,237,551		
預り金	185,236		
未払法人税等	64,100		
未払消費税	490,600		
流動負債合計		5,064,943	
2. 固定負債			
長期借入金 (注記5)	4,550,000		
固定負債合計		4,550,000	
負債合計			9,614,943
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		14,455,833	
当期正味財産増減額		-12,498,054	
正味財産合計			1,957,779
負債及び正味財産合計			11,572,722

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

2015年度 活動計算書

2015(平成27)年1月1日から2015(平成27)年12月31日まで

科目	金額 (単位:円)		
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,640,000		
賛助会員受取会費	1,460,000		
法人会員受取会費	550,000	3,650,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金		835,673	
3. 受取助成金等			
受取助成金		10,957,003	
4. 事業収益			
物販収益	131,755		
受取謝金	2,182,940		
セミナー収益	618,000		
委託事業収益	1,535,888		
認定NPO法人振興会事業収益	8,685,700	13,154,283	
5. その他収益			
受取利息	5		
雑収益	191,758	191,763	
経常収益計			28,788,722
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	15,737,111		
退職金	2,440,592		
法定福利費	2,525,411		
福利厚生費	86,860		
人件費計	20,789,974		
(2) その他経費			
旅費交通費	1,621,494		
資料収集費	96,192		
印刷製本費	1,309,701		
通信運搬費	1,912,845		
備品消耗品費	234,481		
修繕費	0		
賃借料	2,732,110		
減価償却費	3,549,700		
水道光熱費	229,411		
会議費	98,938		
研究研修費	179,001		
諸謝金	1,085,338		
保険料	16,358		
交際費	19,632		
外注費	2,957,506		
租税公課	514,969		
支払手数料	195,083		
支払利息	112,882		
雑支出	190,601		
その他経費計	17,056,242		
事業費計		37,846,216	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,792,140		
法定福利費	445,661		
福利厚生費	15,328		
人件費計	3,253,129		
(2) その他経費			
旅費交通費	3,837		
印刷製本費	51,246		
通信運搬費	47,648		
賃借料	20,600		
その他経費計	123,331		
管理費計		3,376,460	
経常費用計			41,222,676
当期経常増減額			-12,433,954
<b>III 経常外収益</b>			
経常外収益計		0	0
<b>IV 経常外費用</b>			
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			-12,433,954
法人税・住民税及び事業税			64,100
当期正味財産増減額			-12,498,054
前期繰越正味財産額			14,455,833
次期繰越正味財産額			1,957,779

財務諸表の注記

■注記1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によつてい  
ます。

(1)消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によつています。

(2)棚卸資産の評価

販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。

(3)固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によつています。

■注記2. 事業別損益の状況

別表参照

■注記3. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は1,957,779円ですが、そのうち用途が特定された助成金・寄付金はありません。

したがって、用途が制約されていない正味財産は、1,957,779円です。

用途が指定された助成金・寄付金

(単位:円)

内 容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備 考
認定NPO法人制度の 活用事例の調査・普及 (助成:立正佼成会一 食平和基金)	0	703,381	703,381	0	前期の交付助成金1,700,000円を全額 前受金として負債計上してしま が、当期事業実施に伴い、この うち703,381円を受取助成金 として収益に計上しました。
アジア留学生インター ン受入れ助成プログラム (助成:公益信託 ア ジア・コミュニティ・トラ スト)	0	150,269	150,269	0	前期末の残高151,714円を前受金 として負債計上していましたが、 当期事業完了に伴い、150,269 円を受取助成金として収益に 計上し、1,445円を返還しま した。
被災地支援制度の情 報提供と政策改善提案 II(助成:日本NPOセ ンター)	0	7,500,000	7,500,000	0	前期末の残高2,500,000円と、 当期交付助成金5,000,000円 を前受金として負債計上して いましたが、当期事業完了に 伴い、同額を受取助成金とし て収益に計上しました。
NPO法改正に関する普 及啓発事業(助成:日 本財団)	0	714,285	714,285	0	前期末の残高714,285円を前 受金として負債計上してしま が、当期事業完了に伴い、同 額を受取助成金として収益に 計上しました。
認定NPO法人制度を活 用したファンドレイジ ング推進事業(助成:日 本財団)	0	1,889,068	1,889,068	0	当期の交付助成金5,130,000 円を前受金として負債計上し ましたが、当期事業実施に伴 い、このうち1,889,068円 を受取助成金として収益に計 上しました。
被災地NPOの認定化 支援(指定寄付)	0	5,000	5,000	0	当期、指定寄付5,000円を受 け入れ、東日本大震災被災地 NPO法人の認定NPO法人化に かかる相談対応に、全額を使 用しました。
認定NPO法人制度改 正及び、改悪の阻止 (指定寄付)	0	312,000	312,000	0	当期、指定寄付312,000円 を受け入れ、認定NPO法人の 優遇税制を改悪から守り、 NPO法人制度の改善を要 望する政策提言活動に、全 額を使用しました。
合 計	0	11,274,003	11,274,003	0	

■注記4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	7,108,500	0	4,851,000	2,257,500	988,750	1,268,750
投資その他の資産						
敷金	528,000	0	528,000	0	0	0
出資金	250,000	0	0	250,000	0	250,000
	7,886,500	0	5,379,000	2,507,500	988,750	1,518,750

※ ソフトウェア4点のうち、その使用を中止した2点(楽々チェック、ジャッジー)を、今期末に除却しました。いずれのソフトウェアも、オンラインで認定NPO法人取得支援を行うものでしたが、システム再検討のために使用を中止したわけではありませんが、セキュリティの観点から、ウェブサイトでの公開を停止することとし、当面、再公開の見込みがたたないため、固定資産から除却しました。蓄積された知見は、今後も事業に活用していきます。

■注記5. 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
短期借入金	0	0	0	0	今期は借入をしませんでした。
長期借入金	6,650,000	0	2,100,000	4,550,000	政策金融公庫
合計	6,650,000	0	2,100,000	4,550,000	

■注記6. 出資金について

2012(平成24)年、精算払い(後払い)の助成事業にかかる運転資金借入れ(つなぎ融資)のため、東京コミュニティパワーバンクに250,000円を出資して、借入資格を得ました。これまでに2回のつなぎ融資を利用し、いずれも返済が完了していますが、現在も出資を継続しています。

以上

■注記2. 事業別損益の状況

経理スタッフの人件費、総会の開催費用を管理費とし、それ以外を事業費としました。  
事業毎に明確にわけることができない共通事業経費は、各事業の従事割合に応じて按分しました。

従事割合	0%	1%	30%	9%	60%	100%	(単位:円)	
	(1)情報収集 調査研究 (2015年は実施せず)	(2)資金還流の 基盤整備 (NPO支援財団研究会)	(3)法律や制度の実現 (NPO法・寄付税制の改正 制度情報提供・運用改善)	(4)広報・世論形成 (NPOWEB運営・通信発行 取材対応・講師・委員・原稿)	(5)市民活動活性化 (認定NPO法人取得支援の コンサルティング・情報提供)	事業費合計	管理費	合計
I. 経常収益								
1. 受取会費	0	0	2,010,000	0	0	2,010,000	1,640,000	3,650,000
2. 受取寄付金	0	0	830,673	0	5,000	835,673	0	835,673
3. 受取助成金	0	0	8,364,554	0	2,592,449	10,957,003	0	10,957,003
4. 事業収益	0	340,000	1,172,000	2,002,940	9,639,343	13,154,283	0	13,154,283
5. その他収益		1,917	57,529	17,259	115,058	191,763	0	191,763
経常収益計	0	341,917	12,434,756	2,020,199	12,351,850	27,148,722	1,640,000	28,788,722
II. 経常費用								
(1)人件費								
給料手当	0	157,371	4,721,133	1,416,340	9,442,267	15,737,111	2,792,140	18,529,251
退職金	0	24,406	732,178	219,653	1,464,355	2,440,592	0	2,440,592
法定福利費	0	25,254	757,623	227,287	1,515,247	2,525,411	445,661	2,971,072
福利厚生費	0	869	26,058	7,817	52,116	86,860	15,328	102,188
人件費計	0	207,900	6,236,992	1,871,097	12,473,985	20,789,974	3,253,129	24,043,103
(2)その他経費								
旅費交通費	0	8,808	121,856	11,471	1,479,359	1,621,494	3,837	1,625,331
資料収集費	0	155	50,372	1,393	44,272	96,192	0	96,192
印刷製本費	0	4,010	931,200	36,256	338,235	1,309,701	51,246	1,360,947
通信運搬費	0	13,626	920,733	137,212	841,274	1,912,845	47,648	1,960,493
備品消耗品費	0	2,195	75,653	19,760	136,873	234,481	0	234,481
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	24,458	803,203	220,123	1,684,326	2,732,110	20,600	2,752,710
減価償却費	0	35,497	1,064,910	319,473	2,129,820	3,549,700	0	3,549,700
水道光熱費	0	2,294	68,823	20,647	137,647	229,411	0	229,411
会議費	0	395	19,411	4,086	75,046	98,938	0	98,938
研究研修費	0	1,130	97,401	10,170	70,300	179,001	0	179,001
諸謝金	0	1,901	97,041	17,112	969,284	1,085,338	0	1,085,338
保険料	0	164	4,907	1,472	9,815	16,358	0	16,358
交際費	0	66	5,233	598	13,735	19,632	0	19,632
外注費	0	1,403	2,626,109	12,631	317,363	2,957,506	0	2,957,506
租税公課	0	5,084	152,511	45,753	311,621	514,969	0	514,969
支払手数料	0	1,512	62,444	13,938	117,189	195,083	0	195,083
支払利息	0	1,129	33,865	10,159	67,729	112,882	0	112,882
雑支出	0	1,571	78,221	14,142	96,667	190,601	0	190,601
その他経費計	0	105,398	7,213,893	896,396	8,840,555	17,056,242	123,331	17,179,573
経常費用計	0	313,298	13,450,885	2,767,493	21,314,540	37,846,216	3,376,460	41,222,676
当期経常増減額	0	28,619	-1,016,129	-747,294	-8,962,690	-10,697,494	-1,736,460	-12,433,954

(参考) 定款第6条に掲げている事業

- (1) 市民活動団体の財政的自立、および市民活動団体に関する制度の充実のための情報収集、調査と研究をする事業
- (2) 社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくりをする事業
- (3) 法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけをする事業
- (4) 市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくりをする事業
- (5) 市民活動団体の活動の活性化を図りこれを援助するとともにこの支援者を増やす事業

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会  
2015年度 財産目録  
2015(平成27)年12月31日現在

(単位:円)

科目		金額	
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金		141,896	
みずほ銀行(新宿中央)		173,000	
ゆうちょ銀行(郵便振替)		1,314,206	
三菱東京UFJ銀行(中野駅南口)		27,319	
三菱東京UFJ(神楽坂)2		6,388,423	
三井住友銀行(飯田橋)		617	
未収金			
事業収益	認定NPO法人振興会コンサルティング料	562,000	
	NPO法人運営講座2015参加費収益	295,888	
謝金	講師謝金・委員謝金	23,180	
雑収益	オフィス家具譲渡	74,440	
仮払源泉税		29,314	
棚卸資産	販売用書籍在庫	1,008,421	
貯蔵品	切手	15,268	
流動資産合計			10,053,972
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
ソフトウェア	認定NPO法人振興会Q&Aサイト(OKwave)	210,000	
	ChangeRecipe	1,058,750	
無形固定資産計		1,268,750	
(2)投資その他の資産			
敷金	敷金不要の事務所へ転居した	0	
出資金	東京コミュニティパワーバンク	250,000	
投資その他の資産計		250,000	
固定資産合計			1,518,750
資産合計			11,572,722
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金			
謝金	社会保険労務士、NPOヒアリング	34,669	
交通費	スタッフ交通費	7,781	
資料収集費	セミナー参加費	3,000	
水光熱費	移転先水光熱負担金9-12月分	42,006	
		87,456	
前受金(助成金、条件付寄付)			
認定NPO普及	立正佼成会一食平和基金 2016年3月まで	996,619	
認定NPO普及	日本財団 2016年3月まで	3,240,932	
		4,237,551	
預り金			
給与源泉税	2015年7月~12月分	96,750	
報酬源泉税	2015年12月分	7,612	
雇用保険料	2015年分	51,974	
住民税	2015円12月分	28,900	
		185,236	
未払法人税等	法人住民税均等割	64,100	
未払消費税		490,600	
流動負債合計			5,064,943
2. 固定負債			
長期借入金			
運転資金	政策金融公庫 2018年(平成30年)2月まで	3,640,000	
設備資金	政策金融公庫 2018年(平成30年)2月まで	910,000	
固定負債合計			4,550,000
負債合計			9,614,943
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額		14,455,833	
正味財産合計		-12,498,054	
負債及び正味財産合計			1,957,779
			11,572,722